

【資料編】

I 一般会計等
 1 財務書類4表
 (1)一般会計等貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	178,375	固定負債	61,030
有形固定資産	159,375	地方債	52,027
事業用資産	88,284	長期未払金	-
土地	42,030	退職手当引当金	9,003
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	112,766	その他	-
建物減価償却累計額	△ 74,393	流動負債	8,798
工作物	13,297	1年内償還予定地方債	7,618
工作物減価償却累計額	△ 6,048	未払金	-
船舶	555	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 498	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	645
航空機	-	預り金	529
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	69,828
建設仮勘定	576	【純資産の部】	
インフラ資産	68,317	固定資産等形成分	183,923
土地	11,020	余剰分(不足分)	△ 68,538
建物	853		
建物減価償却累計額	△ 538		
工作物	235,224		
工作物減価償却累計額	△ 178,325		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82		
物品	8,413		
物品減価償却累計額	△ 5,638		
無形固定資産	163		
ソフトウェア	163		
その他	-		
投資その他の資産	18,837		
投資及び出資金	6,696		
有価証券	648		
出資金	6,048		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	300		
長期貸付金	361		
基金	11,504		
減債基金	-		
その他	11,504		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	6,838		
現金預金	1,205		
未収金	93		
短期貸付金	17		
基金	5,530		
財政調整基金	4,014		
減債基金	1,516		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	185,213	純資産合計	115,385
		負債及び純資産合計	185,213

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	61,077
業務費用	30,712
人件費	10,641
職員給与費	8,130
賞与等引当金繰入額	645
退職手当引当金繰入額	654
その他	1,212
物件費等	19,323
物件費	10,221
維持補修費	1,549
減価償却費	7,553
その他	-
その他の業務費用	748
支払利息	232
徴収不能引当金繰入額	23
その他	493
移転費用	30,365
補助金等	8,702
社会保障給付	17,026
他会計への繰出金	4,497
その他	140
経常収益	2,037
使用料及び手数料	1,197
その他	840
純経常行政コスト	59,040
臨時損失	229
災害復旧事業費	147
資産除売却損	80
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	42
資産売却益	42
その他	-
純行政コスト	59,227

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3)一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,566	189,478	△ 72,912
純行政コスト(△)	△ 59,227		△ 59,227
財源	57,998		57,998
税金等	41,493		41,493
国県等補助金	16,504		16,504
本年度差額	△ 1,230		△ 1,230
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,603	5,603
有形固定資産等の増加		3,753	△ 3,753
有形固定資産等の減少		△ 7,577	7,577
貸付金・基金等の増加		2,266	△ 2,266
貸付金・基金等の減少		△ 4,046	4,046
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	24	24	
その他	25	25	-
本年度純資産変動額	△ 1,181	△ 5,554	4,374
本年度末純資産残高	115,385	183,923	△ 68,538

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,797
業務費用支出	23,432
人件費支出	10,869
物件費等支出	11,842
支払利息支出	232
その他の支出	490
移転費用支出	30,365
補助金等支出	8,702
社会保障給付支出	17,026
他会計への繰出支出	4,497
その他の支出	140
業務収入	59,470
税込等収入	41,478
国県等補助金収入	15,955
使用料及び手数料収入	1,196
その他の収入	841
臨時支出	147
災害復旧事業費支出	147
その他の支出	-
臨時収入	36
業務活動収支	5,562
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,006
公共施設等整備費支出	3,753
基金積立金支出	973
投資及び出資金支出	267
貸付金支出	1,012
その他の支出	-
投資活動収入	4,598
国県等補助金収入	514
基金取崩収入	3,002
貸付金元金回収収入	1,011
資産売却収入	57
その他の収入	13
投資活動収支	△ 1,408
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,999
地方債償還支出	7,999
その他の支出	-
財務活動収入	3,771
地方債発行収入	3,771
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,228
本年度資金収支額	△ 74
前年度末資金残高	750
本年度末資金残高	676
前年度末歳計外現金残高	517
本年度歳計外現金増減額	12
本年度末歳計外現金残高	529
本年度末現金預金残高	1,205

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

一般会計等財務書類における注記（令和6年度）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

- ② 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ② その他の有価証券…………… 取得価額

ア 市場価額のあるもの…………… 会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ③ 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物…………… 6～50年

工作物…………… 5～75年

船 舶…………… 4～8年

物 品…………… 2～20年

- ② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア…………… 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事項

該当なし

4 偶発事項

該当なし

5 追加事項

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下の通りです。

一般会計

港湾事業特別会計

夜間救急診療所特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額について、次のとおりです。

令和7年から令和10年にかけての災害援護資金貸付利子補給の支出予定額は241,000円です。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費率 8.3%

将来負担比率 10.3%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費額 1,473百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和7年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産 221 百万円

土地 221 百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

59,646 百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	37,126 百万円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額歳入額	5,788 百万円
将来負担額	79,854 百万円
充当可能基金額	14,472 百万円
特定財源見込額	10,153 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 2,356 百万円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	68,415 百万円	67,752 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	280 百万円	267 百万円
繰越金に伴う差額	△750 百万円	-円
内部相殺に伴う差額	△71 百万円	△71 百万円
資金収支計算書	67,875 百万円	67,949 百万円

地方自治法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	5,562 百万円
投資活動収入の国県等補助金	514 百万円
投資活動収入のその他の収入	13 百万円
未収債権増減額	0 百万円
その他流動負債増減額	△1 百万円
有価証券等強制評価減	△2 百万円
減価償却費	△7,553 百万円
賞与等引当金増減額	20 百万円
退職手当引当金増減額	207 百万円
徴収不能引当金増減額	△23 百万円
資産除売却損益	34 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,230 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額	8,000 百万円
一時借入金に係る利子額	-百万円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	167,242	2,857	877	169,223	80,939	3,088	88,284
土地	42,034	594	599	42,030	-	-	42,030
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,506	1,365	106	112,766	74,393	2,337	38,373
工作物	12,832	464	-	13,297	6,048	714	7,249
船舶	555	-	-	555	498	38	57
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	314	434	172	576	-	-	576
インフラ資産	245,975	1,389	184	247,179	178,863	4,015	68,317
土地	10,695	325	1	11,020	-	-	11,020
建物	850	5	2	853	538	18	316
工作物	234,256	968	-	235,224	178,325	3,997	56,899
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	173	91	182	82	-	-	82
物品	8,055	409	51	8,413	5,638	365	2,774
合計	421,272	4,655	1,112	424,815	265,440	7,468	159,375

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,361	36,869	7,081	8,462	4,812	3,141	20,559	88,284
土地	3,583	18,011	3,401	1,963	2,975	479	11,617	42,030
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,583	17,807	3,275	1,245	1,603	2,370	8,490	38,373
工作物	189	634	349	5,254	234	259	329	7,249
船舶	-	0	-	-	-	26	31	57
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6	417	55	-	-	6	91	576
インフラ資産	66,060	250	43	1	1,926	21	15	68,317
土地	11,019	-	-	-	-	-	0	11,020
建物	253	-	-	-	61	-	-	316
工作物	54,722	248	-	1	1,849	21	15	56,899
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66	-	-	-	16	-	-	82
物品	4	1,512	65	56	16	575	547	2,774
合計	73,425	38,630	7,189	8,519	6,754	3,736	21,121	159,375

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
三菱UFJ信託銀行金銭信託	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾道ウォーターフロント開発	200	806	132	675	300	66.67%	450	-	200
尾道駅前都市開発	150	870	72	798	250	60.00%	479	-	150
おのみちバス	275	1,252	428	825	300	160.00%	756	-	275
上水道事業	1,864	29,270	10,997	18,273	15,031	260.00%	2,266	-	1,864
(財)平山郁夫美術館	50	912	42	869	50	360.00%	869	-	50
尾道市立市民病院事業	332	19,528	11,502	8,026	8,399	460.00%	317	-	332
公立大学法人尾道市立大学	2,175	5,354	582	4,771	2,175	560.00%	4,771	-	2,175
下水道事業	1,473	27,309	24,150	3,159	1,914	660.00%	2,431	-	1,473
水道事業	7	29,270	10,997	18,273	15,031	760.00%	9	-	7
合計	6,526	114,570	58,902	55,668	43,450	-	12,348	-	7

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関 する調書記載額
因の島ガス	5	3,079	1,163	1,917	52	9.56%	183	-	5	5
歌戸運航	7	55	7	49	55	20.00%	6	2	5	7
尾道エフエム放送	10	66	3	63	50	20.00%	13	-	10	10
ちゅピCOMおのみち	0	10,519	3,541	6,978	100	2.63%	33	0	-	0
芸予汽船	2	26	38	-12	30	6.00%	-1	-	0	2
福山リサイクル発電	3	3,291	1,109	2,182	1,600	0.19%	4	-	3	3
広島県農業信用基金協会	26	398,954	387,304	11,650	5,198	0.50%	58	-	26	26
全国漁業信用基金協会	10	273,711	213,771	59,940	46,602	0.02%	13	-	10	10
尾三地方森林組合	5	1,157	303	853	141	3.62%	32	-	5	5
広島県信用保証協会	80	824,647	757,036	67,611	45,074	0.78%	120	-	80	80
(社)尾道観光協会	3	104	28	76	76	3.30%	3	-	3	3
(財)ひろしま産業振興機構	3	9,534	7,427	2,108	1,058	2.02%	5	-	3	3
(財)暴力追放広島県民会議	3	890	3	887	862	0.37%	3	-	3	3
(財)広島県環境保全公社	3	6,391	885	5,506	300	0.93%	46	-	3	3
(財)ひろしま国際センター	3	1,173	39	1,134	1,007	0.27%	3	-	3	3
地方公共団体金融機構	11	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.07%	298	-	11	0
合計	19	23,902,276	23,445,730	456,546	18,771	-	350	0	170	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	4,014	-	-	-	4,014	4,794
減債基金	1,516	-	-	-	1,516	1,286
その他の基金	9,011	2,100	391	-	11,502	10,568
内訳						
職員退職手当基金	890	-	-	-	890	890
地域福祉基金	1,354	-	-	-	1,354	1,354
教育文化基金	28	-	-	-	28	28
美術振興小林和作基金	7	-	-	-	7	7
都市基盤整備事業基金	63	-	-	-	63	63
観光施設整備基金	144	-	-	-	144	177
森林環境整備基金	49	-	-	-	49	31
地域振興基金	1,900	2,100	-	-	4,000	4,000
ふるさと振興基金	1,214	-	-	-	1,214	656
学校教育施設整備基金	1,048	-	-	-	1,048	1,048
尾道港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
大学施設整備基金	209	-	-	-	209	209
庁舎整備基金	195	-	-	-	195	195
土地開発基金	1,544	-	391	-	1,935	1,544
復旧・復興基金	346	-	-	-	346	346
合計	1,891	0	391	-	17,034	1,891

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医師確保奨学金貸付金	358	-	16	-	375
因島地区修学資金貸付金	0	-	0	-	0
災害援護資金貸付金	3	-	1	-	4
合計	361	-	17	-	378

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	16	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	4	-
因島地区修学資金貸付金	1	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	1	-
小計	21	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	109	9
固定資産税	80	7
軽自動車税	7	1
都市計画税	12	1
負担金	4	0
その他の未収金		
使用料	12	0
手数料	0	0
財産運用収入	-	-
延滞金、加算金及び過料	3	-
使用料	52	5
診療収入	0	0
小計	279	24
合計	300	24

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	-	-
同和対策小口資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	-	-
因島地区修学資金貸付金	-	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42	4
固定資産税	29	3
軽自動車税	3	0
都市計画税	4	0
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	3	0
手数料	0	0
財産運用収入	1	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
使用料	8	1
診療収入	-	-
小計	93	8
合計	93	8

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	424	93	424	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	576	119	570	-	-	7	-	-	-
災害復旧	2,473	412	2,473	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,500	223	917	-	318	209	-	-	56
一般単独事業	30,317	4,097	143	2,515	18,680	7,099	-	-	1,878
その他	2,739	388	2,473	265	0	0	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	21,473	2,255	17,496	3,930	-	47	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	35	24	35	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	108	-	103	-	-	-	-	-	5
合計	59,646	7,618	24,634	6,710	18,999	7,363	-	-	1,940

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
59,646	56,513	2,549	582	1	0	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
59,646	7,618	7,453	6,779	6,303	5,758	18,782	6,431	520	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	23	22	21	-	24
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	8	2	2	0	8
賞与等引当金	562	645	562	-	645
退職手当引当金	9,210	9,003	9,210	-	9,003
合計	9,802	9,671	9,794	0	9,679

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小型浄化槽設置整備事業	尾道市上下水道局	168	環境衛生施設整備事業費
	港湾整備事業県工事	広島県知事(東部建設三原)	123	港湾整備事業県工事負担金
	みつぎ総合病院建設改良事業	公立みつぎ総合病院	104	病院事業会計建設改良繰出金
	その他	-	82	-
	計		495	
その他の補助金等	療養給付費	広島県後期高齢者医療広域連合	2,174	後期高齢者医療事業費
	市民病院事業	尾道市立市民病院	1,301	団体助成費
	みつぎ総合病院事業	公立みつぎ総合病院	1,096	団体助成費
	下水道事業	尾道市上下水道局	792	公共下水道事業特別会計繰出金
	公立大学法人尾道市立大学普通運営費交付金	尾道市立大学	718	公立大学法人支援事業
	その他	-	2,125	-
	計		8,206	
合計		8,702		

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	17,668	
		地方譲与税	468	
		利子割交付金	10	
		配当割交付金	141	
		株式等譲渡所得割交付金	182	
		地方消費税交付金	397	
		ゴルフ場利用税交付金	3,453	
		自動車取得税交付金	12	
		環境性能割交付金	79	
		地方特例交付金	652	
		地方交付税	17,415	
		交通安全対策特別交付金	10	
		分担金及び負担金	310	
		寄附金	605	
		他会計繰入金	99	
	小計	41,500		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	340
			県支出金	173
			計	514
		経常的補助金	国庫支出金	11,270
			県支出金	4,721
			計	15,991
	小計	16,504		
合計	58,004			
港湾事業特別会計	税収等		-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	0
			計	0
	小計	0		
	合計	0		
夜間救急診療所事業特別会計	税収等	繰入金	64	
		小計	64	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	64		
内部相殺金額		税収等	71	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	41,493	
		国県等補助金	16,504	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	59,227	15,991	1,592	33,519	8,125
有形固定資産等の増加	3,753	514	2,112	1,127	-
貸付金・基金等の増加	2,266	-	66	2,186	14
その他	-	-	-	-	-
合計	65,247	16,504	3,771	36,833	8,138

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	676
短期投資	-
その他	-
合計	676

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅱ 全体会計

1 財務書類4表

(1) 全体会計貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,968	固定負債	103,280
有形固定資産	224,209	地方債	69,163
事業用資産	98,688	長期未払金	-
土地	44,065	退職手当引当金	14,100
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	136,135	その他	20,017
建物減価償却累計額	△ 89,520	流動負債	13,326
工作物	13,583	1年内償還予定地方債	9,186
工作物減価償却累計額	△ 6,255	未払金	1,757
船舶	686	未払費用	9
船舶減価償却累計額	△ 583	前受金	229
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,237
航空機	-	預り金	556
航空機減価償却累計額	-	その他	352
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	116,607
建設仮勘定	577		
インフラ資産	116,940	【純資産の部】	
土地	13,887	固定資産等形成分	247,642
建物	3,829	余剰分(不足分)	△ 103,504
建物減価償却累計額	△ 1,511		
工作物	300,970		
工作物減価償却累計額	△ 201,118		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	882		
物品	24,508		
物品減価償却累計額	△ 15,926		
無形固定資産	171		
ソフトウェア	163		
その他	7		
投資その他の資産	17,588		
投資及び出資金	3,020		
有価証券	648		
出資金	2,371		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	564		
長期貸付金	374		
基金	13,206		
減債基金	-		
その他	13,206		
その他	477		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	18,776		
現金預金	10,879		
未収金	2,232		
短期貸付金	17		
基金	5,657		
財政調整基金	4,140		
減債基金	1,516		
棚卸資産	85		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 102		
繰延資産	-		
資産合計	260,745	純資産合計	144,138
		負債及び純資産合計	260,745

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 全体会計行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	106,646
業務費用	51,043
人件費	20,123
職員給与費	16,775
賞与等引当金繰入額	1,342
退職手当引当金繰入額	701
その他	1,305
物件費等	29,243
物件費	16,929
維持補修費	1,918
減価償却費	10,396
その他	-
その他の業務費用	1,678
支払利息	443
徴収不能引当金繰入額	56
その他	1,179
移転費用	55,603
補助金等	12,208
社会保障給付	43,241
他会計への繰出金	-
その他	154
経常収益	18,493
使用料及び手数料	14,329
その他	4,163
純経常行政コスト	88,154
臨時損失	295
災害復旧事業費	147
資産除売却損	136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12
臨時利益	945
資産売却益	42
その他	903
純行政コスト	87,503

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 全体会計純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,038	253,453	△ 107,415
純行政コスト(△)	△ 87,503		△ 87,503
財源	85,469		85,469
税金等	51,038		51,038
国県等補助金	34,432		34,432
本年度差額	△ 2,034		△ 2,034
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,945	5,945
有形固定資産等の増加		6,752	△ 6,752
有形固定資産等の減少		△ 10,475	10,475
貸付金・基金等の増加		2,215	△ 2,215
貸付金・基金等の減少		△ 4,436	4,436
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	109	109	
その他	25	25	-
本年度純資産変動額	△ 1,899	△ 5,810	3,911
本年度末純資産残高	144,138	247,642	△ 103,504

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 全体会計資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	96,693
業務費用支出	41,090
人件費支出	20,331
物件費等支出	19,118
支払利息支出	443
その他の支出	1,199
移転費用支出	55,603
補助金等支出	12,208
社会保障給付支出	43,241
他会計への繰出支出	-
その他の支出	154
業務収入	102,497
税金等収入	50,504
国県等補助金収入	33,427
使用料及び手数料収入	14,387
その他の収入	4,178
臨時支出	157
災害復旧事業費支出	147
その他の支出	10
臨時収入	940
業務活動収支	6,586
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,910
公共施設等整備費支出	6,827
基金積立金支出	1,064
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,012
その他の支出	6
投資活動収入	5,605
国県等補助金収入	870
基金取崩収入	3,312
貸付金元金回収収入	1,013
資産売却収入	58
その他の収入	352
投資活動収支	△ 3,305
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,563
地方債償還支出	9,556
その他の支出	8
財務活動収入	5,528
地方債発行収入	5,528
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,035
本年度資金収支額	△ 753
前年度末資金残高	11,103
本年度末資金残高	10,350
前年度末歳計外現金残高	517
本年度歳計外現金増減額	12
本年度末歳計外現金残高	529
本年度末現金預金残高	10,879

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

全体会計等財務書類における注記（令和6年度）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

- ② 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ② その他の有価証券…………… 取得価額

ア 市場価額のあるもの…………… 会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ③ 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…………… 原価法による先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物…………… 6～50年

工作物…………… 5～75年

船 舶…………… 4～8年

物 品…………… 2～20年

- ② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア…………… 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業、病院事業、下水道事業）においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事項

該当なし

4 偶発事項

該当なし

5 追加事項

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
千光寺山索道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（介護サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結
渡船事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
上水道事業	地方公営企業会計	全部連結
病院事業	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業	地方公営企業会計	全部連結

(2) 連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産 221 百万円

土地 221 百万円

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	192,998	2,929	881	195,046	96,357	3,632	98,688
土地	44,069	594	599	44,065	-	-	44,065
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	134,805	1,437	106	136,135	89,520	2,398	46,616
工作物	13,123	464	4	13,583	6,255	1,184	7,329
船舶	686	-	-	686	583	47	103
浮標等	-	-	-	-	-	3	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	315	434	172	577	-	-	577
インフラ資産	316,536	5,474	2,441	319,569	202,629	5,606	116,940
土地	13,458	430	1	13,887	-	-	13,887
建物	3,731	100	2	3,829	1,511	95	2,318
工作物	298,686	2,493	209	300,970	201,118	5,511	99,852
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	661	2,450	2,229	882	-	-	882
物品	24,069	1,384	945	24,508	15,926	1,071	8,581
合計	533,602	9,786	4,267	539,122	314,913	10,309	224,209

Ⅲ 連結会計

1 財務書類4表

(1) 連結会計貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,599	固定負債	103,735
有形固定資産	230,134	地方債等	69,387
事業用資産	103,703	長期未払金	-
土地	45,503	退職手当引当金	14,100
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	142,663	その他	20,248
建物減価償却累計額	△ 92,979	流動負債	14,122
工作物	13,879	1年内償還予定地方債等	9,189
工作物減価償却累計額	△ 6,434	未払金	2,193
船舶	686	未払費用	11
船舶減価償却累計額	△ 583	前受金	327
浮標等	-	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,237
航空機	-	預り金	639
航空機減価償却累計額	-	その他	525
その他	20	負債合計	117,857
その他減価償却累計額	△ 18		
建設仮勘定	965	【純資産の部】	
インフラ資産	116,940	固定資産等形成分	252,324
土地	13,887	余剰分(不足分)	△ 102,805
建物	3,829	他団体出資分	627
建物減価償却累計額	△ 1,511		
工作物	300,970		
工作物減価償却累計額	△ 201,118		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	882		
物品	26,642		
物品減価償却累計額	△ 17,150		
無形固定資産	216		
ソフトウェア	207		
その他	8		
投資その他の資産	16,249		
投資及び出資金	170		
有価証券	23		
出資金	147		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	569		
長期貸付金	374		
基金	14,699		
減債基金	-		
その他	14,699		
その他	490		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	21,400		
現金預金	13,271		
未収金	2,373		
短期貸付金	17		
基金	5,707		
財政調整基金	4,191		
減債基金	1,516		
棚卸資産	103		
その他	30		
徴収不能引当金	△ 102		
繰延資産	4		
資産合計	268,003	純資産合計	150,146
		負債及び純資産合計	268,003

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 連結会計行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	129,794
業務費用	53,831
人件費	21,879
職員給与費	18,496
賞与等引当金繰入額	1,342
退職手当引当金繰入額	735
その他	1,305
物件費等	30,158
物件費	17,471
維持補修費	2,085
減価償却費	10,602
その他	-
その他の業務費用	1,794
支払利息	448
徴収不能引当金繰入額	56
その他	1,291
移転費用	75,964
補助金等	32,521
社会保障給付	43,241
他会計への繰出金	-
その他	202
経常収益	20,605
使用料及び手数料	15,163
その他	5,442
純経常行政コスト	109,189
臨時損失	303
災害復旧事業費	147
資産除売却損	136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	946
資産売却益	42
その他	903
純行政コスト	108,547

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 連結会計純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	151,712	258,029	△ 106,949	631
純行政コスト(△)	△ 108,547		△ 108,541	△ 6
財源	106,721		106,719	2
収等	60,712		60,712	-
国県等補助金	46,009		46,007	2
本年度差額	△ 1,826		△ 1,822	△ 4
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,783	5,783	
有形固定資産等の増加		7,150	△ 7,150	
有形固定資産等の減少		△ 10,717	10,717	
貸付金・基金等の増加		2,228	△ 2,228	
貸付金・基金等の減少		△ 4,443	4,443	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	119	119		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 31	△ 29	△ 2	-
その他	173	△ 12	185	
本年度純資産変動額	△ 1,565	△ 5,705	4,144	△ 4
本年度末純資産残高	150,146	252,324	△ 102,805	627

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 連結会計資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,654
業務費用支出	43,849
人件費支出	22,165
物件費等支出	19,646
支払利息支出	445
その他の支出	1,592
移転費用支出	75,805
補助金等支出	32,361
社会保障給付支出	43,241
他会計への繰出支出	-
その他の支出	204
業務収入	126,021
税金等収入	60,050
国県等補助金収入	45,296
使用料及び手数料収入	15,201
その他の収入	5,475
臨時支出	157
災害復旧事業費支出	147
その他の支出	10
臨時収入	940
業務活動収支	7,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,172
公共施設等整備費支出	7,077
基金積立金支出	1,077
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,012
その他の支出	6
投資活動収入	5,618
国県等補助金収入	876
基金取崩収入	3,319
貸付金元金回収収入	1,013
資産売却収入	58
その他の収入	352
投資活動収支	△ 3,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,695
地方債等償還支出	9,583
その他の支出	112
財務活動収入	5,561
地方債等発行収入	5,561
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,134
本年度資金収支額	△ 539
前年度末資金残高	13,284
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末資金残高	12,742
前年度末歳計外現金残高	517
本年度歳計外現金増減額	12
本年度末歳計外現金残高	529
本年度末現金預金残高	13,271

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結会計等財務書類における注記（令和6年度）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得価額
ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額
- ② 無形固定資産…………… 取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの…………… 取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券…………… 取得価額
 - ア 市場価額のあるもの…………… 会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの…………… 取得価額ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金…………… 取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品…………… 原価法による先入先出法
ただし、一部の連結対象団体（おのみちバス株式会社）においては、最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

ただし、連結対象団体では、建物は旧定額法及び旧定率法、建物以外は旧定率法及び定率法（平成 28 年 4 月 1 日以降の建物附属設備及び構築物は定額法による）等によって行っています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50 年
工作物	5～75 年
船 舶	4～8 年
物 品	2～20 年

② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア	5 年
--------	-----

ただし、一部の連結対象団体については、リース資産について、リース期間を耐用年数としています。法人化にあたり尾道市から継承した固定資産については、尾道市における継承時の残存耐用年数（1 年未満のものは 1 年）をもって耐用年数としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。また一部の連結対象団体については、退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また一部の連結対象団体については、賞与は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3 ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事項

該当なし

4 偶発事項

該当なし

5 追加事項

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.2800%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.5400%
尾道ウォーターフロント開発 株式会社	第三セクター等	全部連結	-
尾道駅前都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結	-
おのみちバス株式会社	第三セクター等	全部連結	-
財団法人平山郁夫美術館	第三セクター等	全部連結	-
公立大学法人尾道市立大学	地方独立行政法人	全部連結	-

連結の方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は出資割合等が 50%を超える団体（出資割合が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの連結対象団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和7年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産 221 百万円

土地 221 百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	201,351	3,252	887	203,716	100,013	3,705	103,703
土地	45,508	594	599	45,503	-	-	45,503
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	141,330	1,441	108	142,663	92,979	2,459	49,685
工作物	13,418	465	4	13,879	6,434	1,189	7,445
船舶	686	-	-	686	583	47	103
浮標等	-	-	-	-	-	3	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	23	1	4	20	18	7	2
建設仮勘定	386	751	172	965	-	-	965
インフラ資産	316,536	5,474	2,441	319,569	202,629	5,606	116,940
土地	13,458	430	1	13,887	-	-	13,887
建物	3,731	100	2	3,829	1,511	95	2,318
工作物	298,686	2,493	209	300,970	201,118	5,511	99,852
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	661	2,450	2,229	882	-	-	882
物品	26,228	1,436	1,022	26,642	17,150	1,187	9,492
合計	544,115	10,161	4,350	549,926	319,792	10,498	230,134